

発行日： 令和6年12月 3日

発行者： 今村証券株式会社

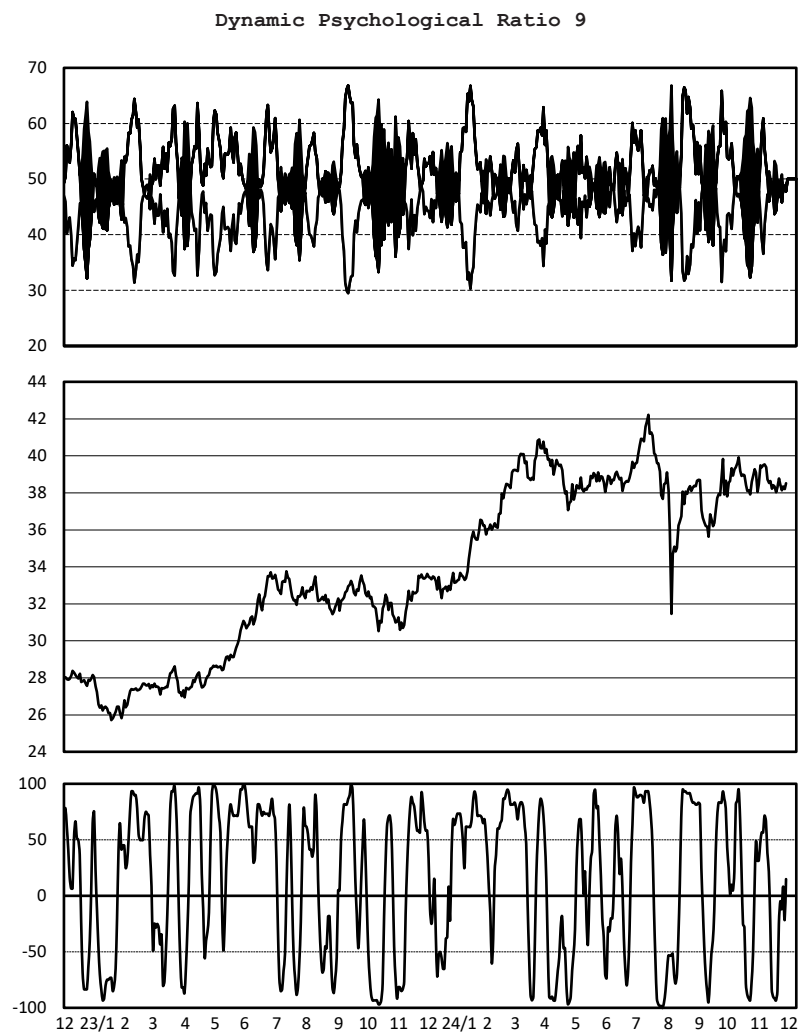
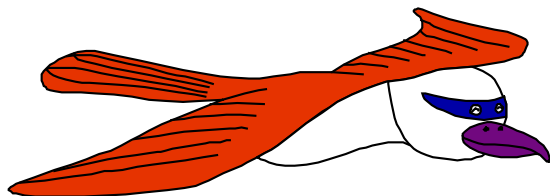
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第764号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ペース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

トランプ次期米大統領が財務長官に投資家のスコット・ベッセンツ氏を指名し、11月25日の米市場では金利が低下し株高となった。トランプ氏の政策では米国財務状態が悪化するという見方が多かっただけに、中期的な財政赤字の縮小を訴えてきたベッセンツ氏の登用による財務悪化回避期待が市場を動かし、日経平均株価の上昇にもつながった。また、首相補佐官に起用するスーザン・ワイルズ氏は共和党内で名の知れた裏方でありながら、大統領選でトランプ氏を御して勝利に導いたとの見方があり、トランプ1.0より安定した政権を期待できそうだとの見立てが多い。意外にも少数の堅実な人選をトランプ氏は行っているようにも見える。

一方では先日、1日にコーラ12缶、空腹時にスナックのドリトス、夕食はマクドナルドという食生活で彼が生きているのは不思議だという、くだらない記事が出ていた。トランプ氏を支持するのは知識人、エリート層ではなく大衆だ。この記事が象徴するように、彼の言動の大半は大衆受けを前面に出している。よって政策に関する発言は大衆迎合主義に徹するあまり、ちぐはぐな部分が出てくるが、ウケることで米国内の求心力を維持しているという構図が見える。

トランプ氏のパフォーマンス的な言動に市場は振り回される傾向にあるが、今後の閣僚達の実際の施策を冷静に確認して行く必要があるだろう。

(nil admirari)

た だ ー 筋

12月にはFOMCが17～18日、日銀会合が18～19日に開催される。FOMCで利下げが見送られたとしても、日銀会合で利上げが実施された場合、円高に振れることが予想されるが、植田総裁は日経新聞のインタビューで事前にマーケットに織り込ませようとしており、日銀会合後の株式相場はしっかりとなる可能性が高いと予想する。値がさハイテク株の上値が重いこともあり、メガ銀行を中心とした内需株に注目したい。植田総裁は「基調的な物価上昇率が2%に向けて着実に上がっていく確度が高まれば、適宜のタイミングで金融緩和度合いを調整する」と言及した。金利上昇で銀行の利益は押し上げられる。金利のある世界ではやはりメガ銀行株が本命だろう。

厚生労働省は昨日、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の来年度からの運用計画で、実質的な運用利回りの目標を現状の1.7%から0.2ポイント高い1.9%とする案を示した。GPIFが株式への投資配分を増やす可能性が出てきた。現在の基本ポートフォリオの比率は国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の各資産が25%ずつだが、運用利回りの目標が引き上げられれば、ポートフォリオの構成比率が変更される可能性がある。インフレを背景とした株価上昇の自信の表れと考える。

三井住友フィナンシャルグループ（8316）、SBIホールディングス（8473）に注目。

（塞翁が馬）

参見屋たり当

11月26日の株式市場はトランプ次期米大統領のSNS投稿に揺れた。突如、メキシコとカナダからの輸入に25%、中国には10%の追加関税を課す意向を示し、東京市場でも自動車株などが急落、輸出関連銘柄の影響が大きい日経平均株価も一時700円安となった。

1月の大統領就任を前に早速、トランプ氏のSNS投稿が世界の株式市場を動揺させるリスクを意識せざるを得ない展開になった。だが、米投資銀行モルガン・スタンレーの分析によれば、日本企業が北米で稼ぐ収益の半分以上は、米国で生産された商品やサービスから得るもので、この比率は中国や韓国などと比較して高く、輸入品に高い関税をかけたとしても、日本は相対的に負担が少ない可能性があるという。

また、個別に銘柄を調べると、関税が課されても影響が少ないとみられる日本企業も少なくない。例えば、調味料大手のキッコーマン(2801)は北米売上収益が全体の50%ほどと高いが、米国内に2カ所の醤油工場を持ち、現在3カ所目の工場を建設中と現地生産が進んでいる。米国での売上高比率が高いという理由で売られている銘柄の中には、実は影響が小さい銘柄が埋もれているかもしれない。

(フナちゃん)

老練の視座

米国市場の強い値動きが支援材料となり、日経平均株価も追随するかと思われた。しかしトランプ次期米大統領の SNS 投稿により、リスク回避の売りが拡大。海外勢の売買が減少し、日経平均株価は下落した。トランプ氏の投稿に対しては今後も敏感に反応することが予想され、地政学リスクへの警戒も買い手控えにつながりそうで、日経平均株価は上値の重い展開が続くだろう。好調を維持してきた人気株に息切れ感がみられるため、外部要因を受けにくい内需系に資金が向かいやすく、AI 関連などでも「半導体」から「ソフト」などに物色がシフトする可能性が考えられる。

そこで、PKSHA Technology (3993) に注目したい。自然言語処理や画像認識、機械学習技術などを用いたアルゴリズムを開発、提供し、同社のホームページによると 4,330 社が 10 月時点で同社が研究開発したアルゴリズムを導入している。直近でも、問い合わせの応答に生成人工知能 (AI) を使うシステムを開発、定型作業を自動化する RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) の領域で協業を開始などのニュースが相次いでいる。昨日の終値は 4,120 円。2 月の年初来高値 6,850 円を意識したい。

(gdk VAANSAN)

きらきら星

トランプ大統領の「アメリカファースト」の影響からか、米国株に比べて日本株の上値が非常に重い。日本以外でも、特にインドやブラジルなど新興国の株価が軟調な動きとなっている。「アメリカファースト」の波にのめられないよう耐えたいところだ。逆にこの流れに沿う銘柄を仕込めば追い風にすることができる投資チャンスと見る。

前回トランプ氏が大統領になった時は、エネルギー関連の値動きが良かった。今回も移民政策による賃金上昇で物価高に、また高関税をかければエネルギー価格の上昇や物価高が起きると想定される。ちょうどOPECプラスが原油の減産をやめ販売量を増やす方針を決め、原油価格が大きく下がっている局面であり、エネルギー株は下落している銘柄が多い。

そこで、INPEX (1605) に注目している。2024年12月期は増収増益、増配を見込むほか、自社株取得にも積極的で2024年12月期の取得額は上限1300億円と過去最高になる見通しだ。為替が想定より円安にブレていることも業績に追い風となる。原油価格の切り返しと共に株価の反発を狙うには今が絶好のタイミングではないかと感じる。

(香る山)

デジタルの俯瞰

「利上げ」という言葉がふたたび飛び交うようになった。国内の景気も心許ない時期の利上げは、個人的には不必要と思うが、そんなことはどうでもよく、ターゲットは明らかに為替（もう少し穏便にいうなら、円安に伴う物価の上振れリスク）であり、以前に使っていた「時間的余裕」という言葉は、このくらいの円安ならまだ我慢できる、といったふうにパラフレーズしてもいいものだと思う。そうだとすれば、追加利上げの時期についての「データがオントラックに推移しているという意味では近づいている」という植田総裁発言は、為替がこの水準なら利上げをしたい、というようにパラフレーズすることができるだろう。もちろん、利上げの織り込みが今後進めば、円高に振れるため、「利上げの織り込みによって利上げが遠ざかる」ことも起こりうるが、12月利上げか1月利上げかくらいの違いしかないように思われ、利上げすることを前提に相場を張るべきだろう。

銘柄でいえば当然だが、銀行株をはじめとする金融株が真っ先に頭に浮かぶ。今回の決算シーズンは、イマイチだった各業種の決算を、金融の好決算がフォローしたとまとめられるべきもので、その意味で金融を狙わない手はない。保険でいえば第一生命ホールディングス（8750）はPBRで同業他社比でまだ割安に映るし、地銀では、滋賀銀行（8366）、八十二銀行（8359）、名古屋銀行（8522）といった超がつくほどの割安地銀株にも光が当たりそうだ。

（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 9790 福井コンピュータホールディングス >

道路や河川のインフラ工事から建築物（住宅やビル）に至るまでのパッケージ CAD（コンピュータを使用して設計や製図をするシステム）の開発・販売が主力。

今月、建設業に特化しワンストップで解決策を提供する新しいサービスプラットフォーム「FC Apps Direct」を公開する。このサービスでは、生産性向上に寄与する自社やパートナー企業のソリューションを Web 上で提供する。掲載するソリューションは 2027 年度を目処に約 100 ラインナップを計画しており、各ソリューションを連携することで、調査・設計・施工・維持管理・情報管理といった建設業のライフサイクルを一貫してカバーする。また、サービスを通じて生まれるデータは 2025 年度の竣工を予定する自社のデータセンターで一元管理し、利用ログの蓄積・解析を行い、顧客の業務の自動化、最適化を促していく。

今村証券による今期業績予想は、売上高 148 億円（前期比 +7.1%）、営業利益 62 億円（同 +11.0%）とする。第 2 四半期までの実績や 10 月の衆院選に伴う出口調査システムの特需を踏まえ、会社予想（売上高 138 億 37 百万円、営業利益 53 億 90 百万円）を上回るとみた。来期（2026 年 3 月期）は中期経営計画（売上高 155 億円、営業利益 67 億円）を若干下回る売上高 153 億円、営業利益 65 億円を予想する。投資判断は N E U T R A L。

罫線中僧

月足



週足



出所：ブルームバーグ

S & P500 が 6,000 ポイントを超えてきましたが、トランプ次期米大統領の政策の方向性や公の場での発言は株式市場に影響を与える要素になりかねません。特に米国第一の保護主義的な姿勢や経済政策に関する決断は、市場のセンチメントに大きく作用する可能性があり、投資家はこれらの動向を注視して市場の見通しを形成することになるでしょう。

V ビザ (米 NYSE 上場)

Visa はキャッシュレスの進展とオンラインショッピングの増加を背景に成長しています。技術革新への投資も続け、ブロックチェーンや暗号通貨、モバイル決済など新しい分野への進出が期待されます。国際市場、特に新興市場への拡大も Visa の成長戦略であり、戦略的パートナーシップを通じて新規顧客と市場にアクセスしています。新興国でのクレジットカード普及は追加の成長機会を提供します。株価は今年、最高値更新を続けており、安定した利益と株主還元は今後のさらなる株価上昇を期待させます。

(masa)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。